

令和 2 年度

羽 生 市 決 算 の 概 要 等



企 画 財 務 部 財 政 課

羽生市一般会計決算の推移

区 分		平成 29 年 度			平成 30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	市 税	7,763,376	40.6 %	2.8 %	7,811,413	40.6 %	0.6 %
	自動車重量譲与税	151,757	0.8	0.0	153,370	0.8	1.1
	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	61,910	0.3	△ 1.1	62,260	0.3	0.6
	森林環境譲与税	—	—	—	—	—	—
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	889,903	4.6	5.2	999,610	5.2	12.3
	自動車取得税交付金	88,553	0.5	31.2	91,639	0.5	3.5
	環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
	地方特例交付金	38,870	0.2	10.8	44,168	0.2	13.6
	普通交付税	1,705,498	9.0	△ 3.2	1,576,434	8.2	△ 7.6
	特別交付税	273,970	1.4	△ 2.7	264,752	1.4	△ 3.4
	国庫支出金	2,391,766	12.5	△ 0.4	2,281,579	11.8	△ 4.6
	県支出金	1,121,857	5.9	△ 6.4	1,127,185	5.9	0.5
	市 債	1,782,420	9.3	△ 2.0	1,542,466	8.0	△ 13.5
	そ の 他	2,833,213	14.9	△ 0.9	3,262,278	17.1	15.1
合 計	19,103,093	100.0	0.3	19,217,154	100.0	0.6	
歳 出	人 件 費	3,064,564	17.0	0.1	3,052,840	17.0	△ 0.4
	扶 助 費	4,287,056	23.7	0.0	4,201,424	23.3	△ 2.0
	補 助 費 等	673,681	3.7	△ 10.1	690,675	3.8	2.5
	公 債 費	1,917,075	10.6	6.5	1,964,343	10.9	2.5
	普通建設事業費	2,142,855	11.9	△ 10.0	1,819,536	10.1	△ 15.1
	そ の 他	5,985,957	33.1	5.2	6,289,702	34.9	5.1
	合 計	18,071,188	100.0	0.6	18,018,520	100.0	△ 0.3
歳 入 歳 出 差 引		1,031,905	—	△ 3.4	1,198,634	—	16.2

(単位:千円)

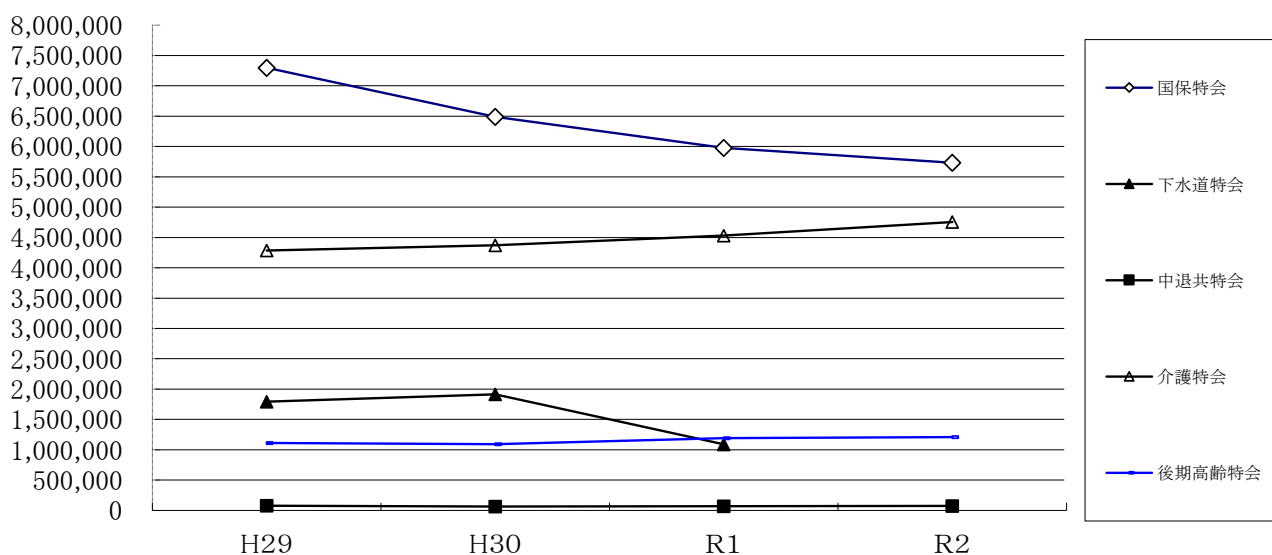
令和元年度			令和2年度			区 分
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
7,855,243	40.0%	0.6%	7,875,088	30.5%	0.3%	市 税
159,263	0.8	3.8	160,813	0.7	1.0	自動車重量譲与税
55,302	0.3	△ 11.2	55,271	0.2	△ 0.1	地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)
2,070	0.0	皆増	4,400	0.0	112.6	森林環境譲与税
—	—	—	44,454	0.2	皆増	法人事業税交付金
962,255	4.9	△ 3.7	1,162,736	4.5	20.8	地方消費税交付金
48,734	0.2	△ 46.8	—	—	—	自動車取得税交付金
14,750	0.1	皆増	31,042	0.1	110.5	環境性能割交付金
113,118	0.6	156.1	74,562	0.3	△ 34.1	地方特例交付金
1,689,980	8.6	7.2	1,668,965	6.4	△ 1.2	普通交付税
266,767	1.4	0.8	247,918	1.0	△ 7.1	特別交付税
2,600,823	13.2	14.0	8,920,477	34.5	243.0	国庫支出金
1,213,119	6.2	7.6	1,273,861	4.9	5.0	県支出金
1,871,998	9.5	21.4	1,550,703	6.0	△ 17.2	市 債
2,800,292	14.2	△ 14.2	2,775,411	10.7	△ 0.9	そ の 他
19,653,714	100.0	2.3	25,845,701	100.0	31.5	合 計
3,118,851	16.8	2.2	3,328,392	13.6	6.7	人 件 費
4,439,258	23.9	5.7	4,579,670	18.7	3.2	扶 助 費
746,524	4.0	8.1	6,889,041	28.1	822.8	補 助 費 等
1,910,877	10.3	△ 2.7	1,835,202	7.5	△ 4.0	公 債 費
1,762,572	9.5	△ 3.1	1,999,469	8.2	13.4	普通建設事業費
6,600,981	35.5	4.9	5,861,285	23.9	△ 11.2	そ の 他
18,579,063	100.0	3.1	24,493,059	100.0	31.8	合 計
1,074,651	—	△ 10.3	1,352,642	—	25.9	歳入歳出差引

羽生市特別会計決算の推移

区 分	平成 29 年 度			平成	
	収入済額 支出済額	前年対比	指 数	収入済額 支出済額	
国民健康保険特別会計	収入	7,297,435	△ 1.7 %	100.0	6,489,193
	支出	6,538,489	△ 0.2	100.0	6,131,707
下水道事業特別会計	収入	1,792,786	4.9	100.0	1,913,647
	支出	1,752,687	4.0	100.0	1,879,007
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	収入	77,606	31.1	100.0	64,411
	支出	75,365	32.3	100.0	62,126
住宅資金貸付事業特別会計	収入	5,916	△ 32.1	100.0	5,388
	支出	2,341	△ 56.2	100.0	2,343
介護保険特別会計	収入	4,284,563	7.1	100.0	4,372,707
	支出	4,009,658	3.7	100.0	4,187,672
後期高齢者医療特別会計	収入	1,110,201	△ 0.3	100.0	1,091,884
	支出	1,055,389	2.5	100.0	1,057,659
合 計	収入	14,568,507	1.8	100.0	13,937,230
	支出	13,433,929	1.8	100.0	13,320,514

* 指数：平成28年度の収入済額及び支出済額を100とした場合の各年度のそれぞれの数値
 * 下水道事業特別会計については、令和2年度から公営企業会計

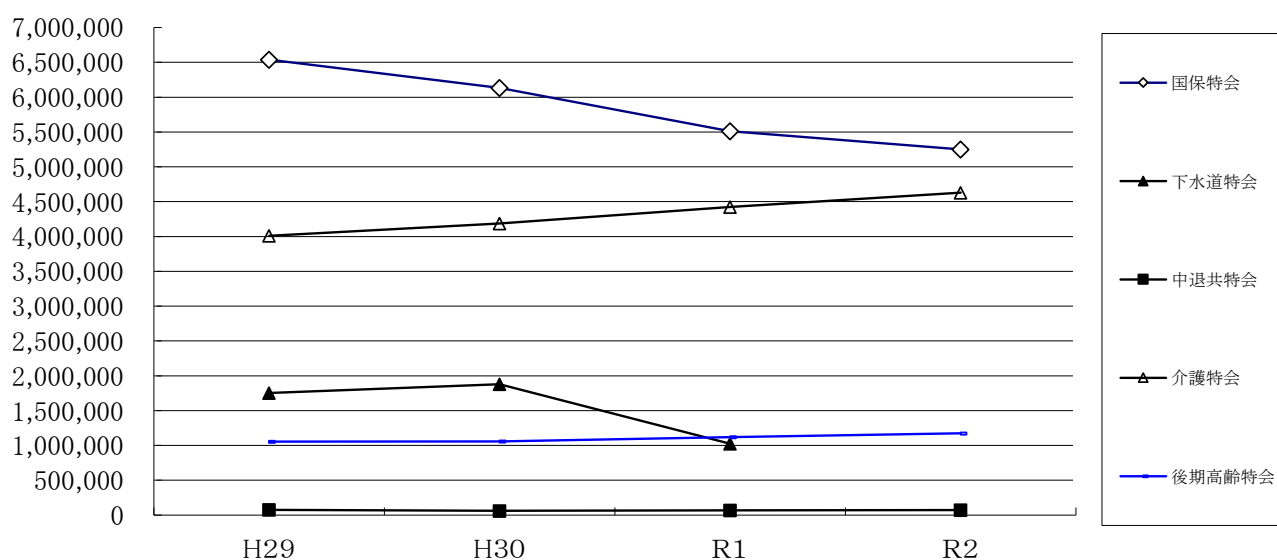
【主な特別会計の歳入決算の推移】



(単位:千円)

30 年 度		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度		
前年対比	指 数	収入済額 支出済額	前年対比	指 数	収入済額 支出済額	前年対比	指 数
△ 11.1 %	88.9	5,976,357	△ 7.9 %	81.9	5,731,551	△ 4.1 %	78.5
△ 6.2	93.8	5,511,264	△ 10.1	84.3	5,249,934	△ 4.7	80.3
6.7	106.7	1,090,460	△ 43.0	60.8	—	—	—
7.2	107.2	1,024,502	△ 45.5	58.5	—	—	—
△ 17.0	83.0	69,073	7.2	89.0	72,870	5.5	93.9
△ 17.6	82.4	66,775	7.5	88.6	70,524	5.6	93.6
△ 8.9	91.1	4,648	△ 13.7	78.6	4,423	△ 4.8	74.8
0.1	100.1	1,842	△ 21.4	78.7	4,423	140.1	188.9
2.1	102.1	4,529,249	3.6	105.7	4,754,236	5.0	111.0
4.4	104.4	4,425,774	5.7	110.4	4,629,590	4.6	115.5
△ 1.6	98.4	1,189,772	9.0	107.2	1,208,882	1.6	108.9
0.2	100.2	1,118,718	5.8	106.0	1,174,618	5.0	111.3
△ 4.3	95.7	12,859,559	△ 7.7	88.3	11,771,962	△ 8.5	80.8
△ 0.8	99.2	12,148,875	△ 8.8	90.4	11,129,089	△ 8.4	82.8

【主な特別会計の歳出決算の推移】



一般会計決算に係る主な増減理由【歳入】

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		主 な 増 減 理 由
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減比 %	
市 税	7,875,088	30.5	7,855,243	40.0	19,845	0.3	・法人市民税 78,555減 ・固定資産税 114,412増
地方譲与税	220,484	0.9	216,635	1.1	3,849	1.8	・森林環境譲与税 2,330増
各種交付金	1,311,511	5.0	1,089,561	5.5	221,950	20.4	・法人事業税交付金 44,454皆増 ・地方消費税交付金 200,481増
地方特例交付金	74,562	0.3	113,118	0.6	△ 38,556	△ 34.1	・子ども・子育て支援臨時交付金 54,750減
地方交付税	1,916,883	7.4	1,956,747	10.0	△ 39,864	△ 2.0	・普通交付税 21,015減 ・特別交付税 18,850減
使用料・手数料	151,989	0.6	170,442	0.9	△ 18,453	△ 10.8	・児童運営費負担金(公立・現年度分) 14,645減 ・一般廃棄物処理手数料 4,000減 ・市民プラザ手数料 3,567減
国庫支出金	8,920,477	34.5	2,600,823	13.2	6,319,654	243.0	・特別定額給付金給付事業費補助金 5,444,800皆増 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 432,086皆増 ・子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 65,802皆増 ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 105,951皆増
県支出金	1,273,861	4.9	1,213,119	6.2	60,742	5.0	・児童運営費負担金 44,872増 ・障がい者自立支援給付費負担金 26,445増 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 8,985皆増 ・高齢者インフルエンザワクチン接種補助金 10,512皆増
繰入金	679,942	2.6	592,874	3.0	87,068	14.7	・後期高齢者医療特別会計繰入金 53,336皆増 ・ふるさと応援寄附基金繰入金 28,320増
市 債	1,550,703	6.0	1,871,998	9.5	△ 321,295	△ 17.2	・ごみ処理施設整備事業債 14,900減 ・地方道路等整備事業債 72,000減 ・岩瀬土地区画整理組合活動支援事業債 124,400減
諸 収 入	532,324	2.1	564,770	2.9	△ 32,446	△ 5.7	・学校給食費納付金 8,082減 ・再生資源売払代金 3,250減
そ の 他	1,337,877	5.2	1,408,384	7.1	△ 70,507	△ 5.0	・一般会計純繰越金 125,867減 ・児童運営費負担金(私立・現年度分) 32,622減 ・ふるさと応援寄附金 104,174増
歳入合計	25,845,701	100.0	19,653,714	100.0	6,191,987	31.5	

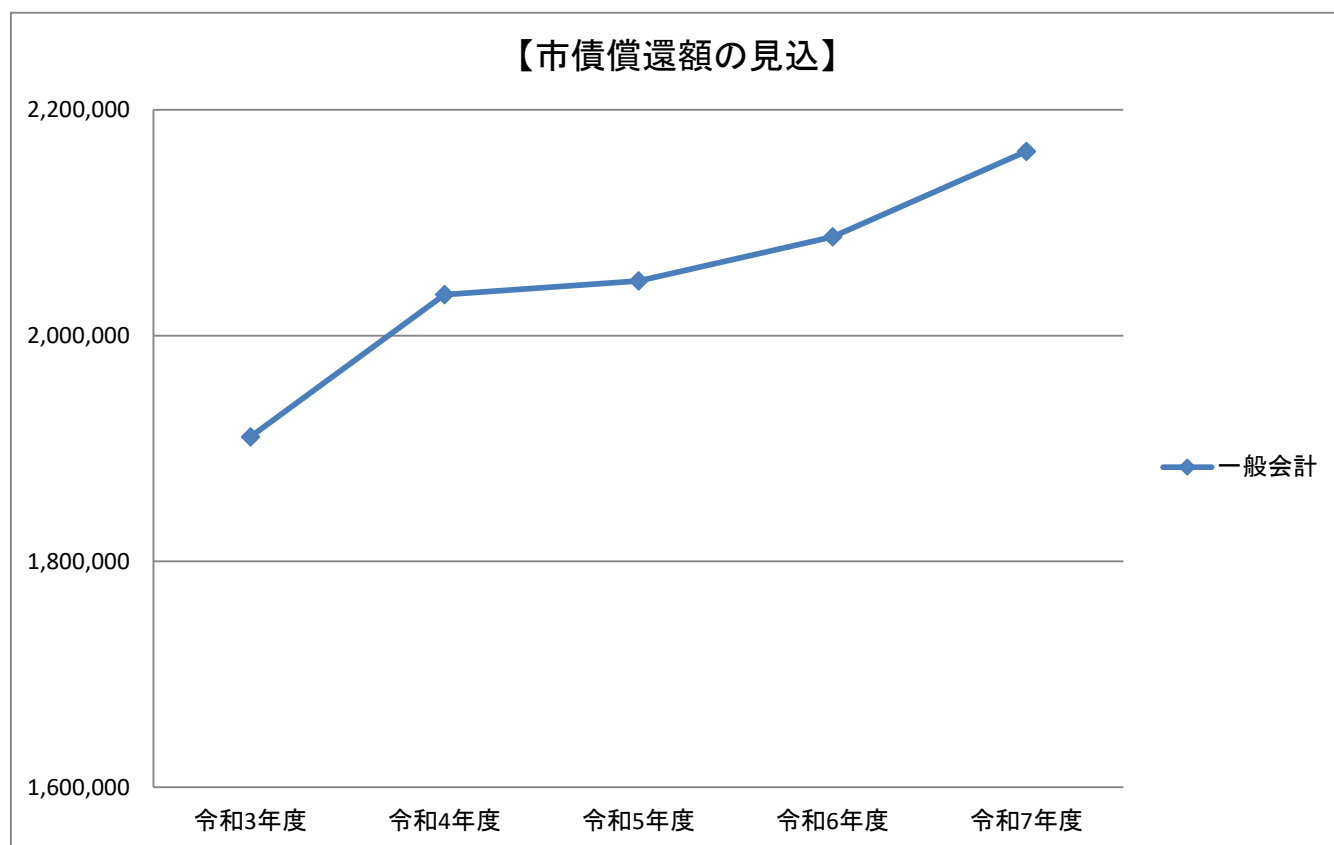
*各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

一般会計決算に係る主な増減理由【歳出】

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		主 な 増 減 理 由
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減比 %	
議 会 費	164,841	0.7	163,558	0.9	1,283	0.8	・議員期末手当 3,111増 ・共済給付費負担金 958減 ・議会中継映像配信業務委託料 430減
総 務 費	7,650,983	31.2	2,567,490	13.8	5,083,493	198.0	・特別定額給付金 5,444,800皆増
民 生 費	7,158,390	29.2	7,038,580	37.9	119,810	1.7	・子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 61,640皆増 ・会計年度任用職員報酬(保育施設) 46,574増
衛 生 費	1,778,309	7.3	1,699,043	9.2	79,266	4.7	・清掃センター設備改修工事請負費 16,500増 ・清掃センター修繕料 33,529増 ・出産祝臨時給付金 26,200皆増
労 働 費	106,705	0.4	98,476	0.5	8,229	8.4	・緊急雇用創出委託料 6,490皆増 ・雇用調整助成金申請支援補助金 3,555皆増
農 業 費	361,055	1.5	379,299	2.0	△ 18,244	△ 4.8	・用排水路等改修工事請負費 9,520減
商 工 費	396,031	1.6	331,186	1.8	64,845	19.6	・商工業支援事業費補助金 72,500増
土 木 費	1,905,653	7.8	1,855,461	10.0	50,192	2.7	・道路新設改良等工事請負費 21,454増 ・公園整備等工事請負費 16,363増
消 防 費	920,301	3.8	933,888	5.0	△ 13,587	△ 1.5	・水害対策等工事請負費 73,713減 ・防災用器具費 27,982増 ・防火水槽新設工事請負費 13,200増 ・可搬排水ポンプ購入費 16,170皆増
教 育 費	2,215,589	9.0	1,601,205	8.6	614,384	38.4	・教育用器具費 247,280増 ・小中学校情報通信ネットワーク環境整備業務委託料 136,741増 ・産業文化ホール受変電設備改修工事請負費 144,452皆増
公 債 費	1,835,202	7.5	1,910,877	10.3	△ 75,675	△ 4.0	・償還元金 78,301減
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
歳 出 合 計	24,493,059	100.0	18,579,063	100.0	5,913,996	31.8	

令和2年度末をベースとした市債償還予定年次表

会 計	令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
		元 金	利 子	合 計	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	18,093,010	1,851,060	59,286	1,910,346	1,975,428	60,875	2,036,303



(単位:千円)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
元金	利子	合計	元金	利子	合計	元金	利子	合計
1,982,643	65,618	2,048,261	2,016,564	70,875	2,087,439	2,087,092	76,126	2,163,218

一般会計歳出決算の主な不用額調(令和2年度)

款	項	目	節	不用額	主な理由			
1	議会費	議会費	2	2,966,600	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残			
			3	2,119,470	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残			
2	総務費	一般管理費	1	3,308,477	会計年度任用職員が見込みより少なかったことによる報酬の残			
			2	3,887,620	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残			
			3	11,442,968	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残			
			4	3,973,446	年度途中の退職者による共済費の残			
			8	1,054,271	会計年度任用職員が見込みより少なかったことによる費用弁償の残			
			文書広報費	10	1,005,726	コロナ禍における事業見直し等による消耗品費等の残		
				11	1,046,403	コロナ禍における事業見直し等による郵便料の残		
				12	1,944,240	広報はにゅう印刷業務委託料及び市民意識調査業務委託料の入札による執行残		
			財産管理費	10	3,961,437	電気料及び修繕料が見込みより少なかったことによる残		
				12	5,450,937	除草等委託料等が見込みより少なかったこと及び市庁舎総合管理業務の入札による執行残		
				14	8,066,600	市庁舎中央監視装置更新工事に追加の工事箇所が判明し、令和3年度での工事に変更したことによる残		
			企画費	7	1,764,704	ふるさと応援寄附が見込みより少なかったことによる残		
				12	1,577,588	ふるさと応援寄附が見込みより少なかったことによる残		
				24	2,175,088	ふるさと応援寄附が見込みより少なかったことによる残		
			人権推進費	18	2,099,000	コロナ禍により研修・啓発活動が減少したことによる運動団体補助金の残		
		コミュニティ費	18	2,626,000	自治振興センターのコミュニティ助成事業補助金申請が1件不採択になったことによる残			
		男女共同参画費	12	1,035,436	コロナ禍により講座・啓発事業の中止及び施設休館による委託料の残			
		防犯費	特別定額給付金事業	10	1,275,322	防犯灯の電気料が見込みより少なかったことによる残		
				3	6,792,302	時間外勤務が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
			10	1,845,202	想定よりも必要な物品等が少なかったことによる消耗品費及び印刷製本費の残			
			11	3,476,151	給付決定通知を圧着ハガキにより行ったことなどによる郵便料の残			
			12	7,195,194	想定よりも人材派遣業務、システム改修等の委託料が低額であったことによる委託料の残			
			13	2,240,500	想定よりも必要な機器が少なかったことによる機器借上料の残			
			18	11,500,000	未申請などによる給付金の残			
			2	税務総務費 賦課徴収費	3	3,330,833	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残	
					10	1,063,784	各帳票の発注タイミングの見直し及び在庫調整(封筒・台帳)による印刷製本費の残	
					12	7,322,312	課税処理件数が見込みより少なかったことによる残及び入札による執行残	
		3	戸籍住民 基本台帳費	2	2,350,200	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残		
				3	1,235,727	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
				11	1,261,601	申請時来庁方式によるマイナンバーカードの申請が見込みより少なかったことによる郵便料等の残		
		5	統計調査総務費	18	3,877,800	地方公共団体情報システム機構からの請求額が見込額より少なかったことによる負担金の残		
				2	1,522,900	職員の育児休業の取得に伴う一般職給の残		
				3	1,125,417	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
3	民生費	1	社会福祉 総務費	2	2,633,324	コロナ禍により手話講習会及び意識疎通支援事業(手話通訳派遣等)の回数減少による残		
				18	4,437,028	レスパイトケア事業の利用者が見込みより少なかったこと等による補助金の残		
				19	66,534,263	障がい福祉サービスの利用者数及び利用日数が見込みより少なかったことによる扶助費の残		
				2	2,233,210	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残		
				3	1,105,375	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
				18	1,106,364	コロナ禍により事業中止に伴う残		
		国民健康保険事業費	27	3,968,740	出産育児一時金が見込みより少なかったことによる繰出金の残			
			2	2,216,774	職員の育児休業の取得に伴う一般職給の残			
			3	2,431,229	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残			
		2	児童福祉 総務費	11	2,184,763	感染症影響により医療受診件数が減少したことによる診療報酬審査支払手数料の残		
				18	12,332,846	延長保育事業等の利用者が見込みより少なかったことによる補助金の残		
				19	46,013,745	感染症影響により子ども医療費が見込みより少なかったことによる助成費の残		
				12	39,677,370	保育所運営単価の増加が見込みより少なかったことによる委託料の残		
				18	33,656,087	支給対象者数が見込みより少なかったことによる子育てのための施設等利用給付金等の残		
				19	64,685,050	支給対象児童数が見込みより少なかったことによる児童手当等の残		
				3	4,379,924	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
				4	2,265,516	年度途中の退職者による共済費の残		
				10	3,620,505	入所児童数が見込みより少なかったことによる賄材料費の残		
				12	1,141,248	公立保育所給食提供業務委託料等の入札による執行残		
		3	児童福祉 施設費	14	1,593,965	工事数が見込みより少なかったことによる工事請負費の残		
				17	1,267,684	庁用器具費の入札及び補助上限額まで購入を要しなかったことによる執行残		
				12	4,348,326	入室児童数が見込みより少なかったことによる放課後児童健全育成事業委託料の残		
				17	1,059,522	庁用器具費の入札及び補助上限額まで購入を要しなかったことによる執行残		
				19	7,860,756	介護扶助費が見込みより少なかったことによる残		
				18	2,832,000	不妊治療助成金が見込みより少なかったことによる残		
				11	3,190,701	がん検診の受診勧奨通知を削減したことによる残		
		4	衛生費	1	保健衛生総務費 予防費	12	46,893,343	予防接種委託料が見込みより少なかったことによる残
						18	4,450,000	感染症拡大防止対策補助金の申請が見込みより少なかったことによる残
						10	2,291,128	コロナ禍による衛生協会の活動減少により、薬剤等購入量が見込みより少なかったことによる残
				2	環境衛生費	12	1,841,320	環境基本計画策定業務委託料の入札による執行残
						18	3,665,000	住宅用太陽光発電装置設置補助金等の申請件数が見込みより少なかったことによる残
						3	1,018,045	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残
						10	18,189,917	清掃センターの電気使用料及び修繕料が見込みより少なかったことによる残
12	31,947,825					不燃物理処分等委託料が見込みより減したこと及び焼却施設維持管理等委託料等の入札執行残		
10	11,929,688					汚泥再生処理センターの燃料及び電気使用料が見込みより少なかったことによる残		
12	4,255,198					処理施設運転管理等業務委託料の入札による執行残		
5	労働費	労働諸費	12	1,409,627	緊急雇用事業で採用した派遣社員の勤務日数が見込みより少なかったことによる委託料の残			
			18	6,484,250	雇用調整助成金申請支援補助金の申請件数が見込みより少なかったことによる補助金の残			
6	農業費	1	農業総務費	2	3,485,200	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残		
				3	6,551,379	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
				4	1,749,611	人員配置数等の変更に伴う共済費の残		
		農業振興費	12	1,697,119	コスモス作付面積の縮小による景観形成作物管理委託料の残			
			18	4,751,052	給付対象者の所得増加に伴う青年就農給付金の減額による残			

款	項	目	節	不用額	主な理由		
		農地費	12	2,990,500	測量杭の欠損回避や県補助対象とするため、一部測量業務の執行を見送ったことによる残		
			14	11,337,890	工事の工法変更により水道管切廻し工事が不要になったことによる残		
			18	7,841,736	埼玉型ほ場整備実施計画策定において、国庫補助金が活用できたことによる市負担金の残		
		農林公園費	10	3,192,192	電気料単価が見込みより下がったことによる残		
			12	4,120,177	コロナ禍によりイベントが縮小または中止になったことによるイベント等業務委託料の残		
			12	3,113,619	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
7	商工費	商工総務費	3	3,113,619	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
			10	1,127,542	道の駅はにゅうの修繕料の支出がなかったことによる執行残		
				37,449,491	信用保証料補助金等の申請件数が見込みより少なかったことによる補助金の残		
	観光費	21	1,500,000	代位弁済補償の実績がなかったことによる残			
		10	1,350,207	燃料費及び着ぐるみの修繕が見込みより少なかったことによる残			
		12	1,005,772	金山町や富士河口湖町との交流に係る委託料及びイベントステージ台作成委託料の未執行による残			
		18	10,717,160	観光協会補助金及び羽生市の魅力商品開発支援事業補助金が見込みより少なかったことによる残			
		10	3,988,842	電気使用量が見込みより少なかったことによる執行残			
	市民プラザ費	12	4,466,280	市民プラザ施設管理及び清掃業務の入札による執行残			
		14	2,302,000	トイレ排水管整備工事及び空調設備改修工事の入札による執行残			
12		1,657,163	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残				
8	土木費	土木総務費	3	1,657,163	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
			12	1,810,000	建築後退用地測量等業務がなかったことによる委託料の残		
			10	1,618,665	道路照明灯の電気料金が見込みより少なかったことによる電気料の残		
	道路維持費	12	5,435,803	側溝内土砂等収集運搬量が見込みより少なかったことによる委託料の残			
		14	6,375,640	交通安全施設設置工事が見込みより少なかったことによる請負費の残			
		12	23,782,863	用地取得の進捗による一部事業の先送り及び測量設計業務の入札執行等による残			
		14	42,642,300	用地取得の進捗による一部事業の先送り等による残			
		16	2,175,594	道路用地買収面積が見込みより少なかったことによる残			
		18	12,947,460	内容谷橋の橋梁長寿命化修繕工事の変更協定により負担額が見込みより少なかったことによる残			
		21	2,553,964	物件移転補償の交渉不成立及び電柱移転が見込みより少なかったことによる残			
	道路新設改良費	3	3,791,471	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残			
		10	1,876,635	公園灯等の電気料金が見込みより少なかったことによる残			
		12	1,358,090	委託業務の入札による執行残			
		14	1,325,500	公園工事の入札による執行残			
9	消防費	常備消防費	10	1,501,310	電気料単価が見込みより下がったことによる残		
			17	1,784,100	救急車購入の入札による執行残		
			18	2,336,878	コロナの影響により救急救命士養成課程や専科講習が中止になったことによる残		
		非常備消防費	7	2,866,640	コロナの影響により消防団家族慰安会が延期になったことによる残		
			8	2,525,300	費用弁償の残		
			10	2,965,348	消防団新基準型活動服購入の入札による執行残		
			17	1,712,260	エンジンカッター購入の入札による執行残		
		防災費	10	3,518,138	排水ポンプ車の燃料及び排水機場の電気料が見込みより少なかったことによる残		
			12	4,826,900	大雪による除雪作業や台風時の緊急対応が無かったことによる残		
			14	3,111,950	水害対策工事の入札による執行残		
	17		2,024,409	可搬型排水ポンプ購入の入札による執行残			
	18		4,927,500	自主防災組織育成補助金及び止水板設置補助金の申請件数が見込みより少なかったことによる残			
	20		5,000,000	浸水住宅改善資金未利用による残			
	2		1,490,174	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残			
10	事務局費	事務局費	3	2,384,756	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
			7	1,323,400	コロナ禍により学力アップ羽生塾が中止になったことによる講師の報償金の残		
			10	1,514,293	感染症対策関係消耗品の購入が見込みより少なかったことによる残		
			12	126,529,147	GIGAスクール環境整備において国庫補助対象額の上限が示され、機器数を減らしたことによる残		
			17	5,624,283	児童生徒用コンピュータ機器購入及びモバイルWi-Fiルーター購入の入札による執行残		
			18	7,736,482	コロナ禍により部活動の大会が中止になったことによる交付金の残		
			19	1,267,202	育英資金・奨学資金給与制度の申請者数が見込みより少なかったことによる残		
			20	1,200,000	入学準備金貸付制度の申請者数が見込みより少なかったことによる残		
			学校管理費	学校管理費	10	9,414,419	電気及び水道使用料が見込みより少なかったことによる残
					13	2,634,168	コロナ禍により小学校行事等が中止になり、借上バス利用がキャンセルになったことによる残
	13	1,665,072			パソコン・タブレットリースの執行残		
	17	3,126,115			教師用指導書等の単価が見込みより下がったことによる残		
	19	7,838,793			臨時休業期間における学校給食休止や修学旅行中止等に伴う就学援助費の支給額減少による残		
	10	7,108,013			電気及び水道使用料が見込みより少なかったことによる残		
	19	8,598,724			臨時休業期間における学校給食休止や修学旅行中止等に伴う就学援助費の支給額減少による残		
	14	3,506,130			南中学校及び東中学校屋内運動場天井落下防止ネット設置等工事の入札による執行残		
	学校教育費	社会教育費			2	1,053,800	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残
					3	2,566,117	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残
		総務費	総務費	7	1,497,000	コロナ禍により放課後子ども教室等が中止になったことによる報償金等の残	
				7	2,854,088	コロナ禍により集会所学級等の実施回数減少による講師謝金等の残	
10				3,166,228	電気料単価が見込みより下がったことによる残		
2				3,081,800	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残		
10				1,969,638	電気料単価が見込みより下がったことによる残		
13				1,197,406	システム機器の更新を見送り、再リースとしたことによる賃借料の残		
10				1,151,011	コロナ禍により企画展中止による残		
14				1,712,680	受変電設備等改修工事の入札による執行残		
予備費	予備費	予備費	1	2,604,000	コロナ禍により生涯スポーツ事業及びスポーツ推進委員の出張が中止になったこと等による報酬の残		
			2	2,374,281	人員配置数等の変更に伴う一般職給の残		
			3	3,217,817	諸手当が見込みより少なかったことによる職員手当の残		
			8	1,239,272	コロナ禍によりスポーツ推進委員の出張が中止になったことによる残		
			10	2,227,072	コロナ禍により生涯スポーツ事業が中止になったことに伴う大会消耗品等の未購入による残		
			12	1,232,407	コロナ禍により指定管理者への委託事業が中止になったことに伴う指定管理料減額による残		
			10	33,044,191	小中学校の臨時休業による給食中止に伴う、賄材料費、燃料費、光熱費の残		
			23	13,060,582	新規借入分、利率見直し分の利率が見込みより低かったことによる残		
			30	17,816,442	予備費の充用残		

令和2年度 羽生市決算概要（普通会計）

羽生市		14		面積 58.64km ²		市町村類型Ⅱ-2		交付税種地区分Ⅰ-3		
国勢調査	平成27年	54,874	人口密度	平成27年	936	産業構造				
	平成22年	56,204		平成22年	958	区分	第1次	第2次	第3次	
	増減率	△2.4%	人口集中地区人口	平成27年	20,399	就業人口	平成27年国調	943	8,578	17,334
R3.3.31	54,222	平成22年		20,895	平成22年国調		3.5%	31.9%	64.6%	
R2.3.31	54,584	世帯数 令和3年3月31日現在	23,635世帯		平成22年国調		1,064	8,836	17,481	
増減率	△0.7%						3.9%	32.3%	63.8%	
区分		令和元年度	令和2年度	区分		指数等				
歳入総額	A	19,703,828	25,905,583	基準財政収入額	7,215,113					
歳出総額	B	18,624,071	24,550,593	基準財政需要額	8,888,619					
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,079,757	1,354,990	標準税収入額等	9,152,612					
翌年度へ繰越すべき財源	D	32,714	17,242	標準財政規模	11,486,580					
実質収支(C-D)	E	1,047,043	1,337,748	財政力指数	0.809					
単年度収支	F	△125,867	290,705	実質収支比率	11.6%					
積立金	G	650,654	381,735	公債費負担比率	13.2%					
繰上償還金	H	0	19,998	判断全比率化	実質赤字比率	—				
積立金取崩額	I	550,000	530,000		連結実質赤字比率	—				
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△25,213	162,438		実質公債費比率	9.4%				
区分	職員数	平均年齢	一人当り給料月額(円)	将来負担比率	73.1%					
一般職員	365	38.7	300,000	義務的経費比率	39.7%					
うち消防公務員	78	37.9	304,000	一般財源比率	53.6%					
うち技能労務職員	6	53.2	318,000	実質債務残高比率	165.1%					
教育公務員	7	44.3	386,000	ラスパイレス指数	98.1					
合計	372	38.8	302,000	一般財源等	13,877,804					
区分	決算額等	公営事業への繰出		地方債現在高	18,093,011					
積立基金 現在高	財政調整基金	1,006,884	事業名	繰出額	市民税	個人	2,753,047	35.0%		
	減債基金	25,926	下水道	640,208	法人	431,586	5.5%			
	その他	2,288,178	上水道	10,272	固定資産税	3,805,722	48.3%			
定額運用基金 現在高	土地開発基金	0	国民健康保険	343,857	軽自動車税	162,764	2.1%			
	その他	0	後期高齢者医療	617,368	市たばこ税	365,554	4.6%			
		0	介護保険	715,893	都市計画税	347,316	4.4%			
収事業	収入額	50,000	その他	0	入湯税	9,099	0.1%			
	収入比率	0.2%	合計	2,327,598	合計	7,875,088	100.0%			
				徴収率(実質徴収率)	97.7% (97.7%)					

(単位:千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)				
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	住 民 1 人 当 額 (円)	区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	住 民 1 人 当 額 (円)	一 般 財 源 等
地方税	7,875,088	30.4	0.3	145,238	議会費	167,665	0.7	3,092	167,665
地方譲与税	220,484	0.9	1.8	4,066	総務費	7,812,319	31.8	144,080	1,821,992
利子割交付金	5,064	0.0	5.7	93	民生費	7,109,598	29.0	131,120	3,405,394
配当割交付金	26,838	0.1	△ 14.2	495	衛生費	1,789,686	7.3	33,007	1,379,662
株式等譲渡所得割交付金	32,167	0.1	70.3	593	労働費	156,709	0.6	2,891	72,478
地方消費税交付金	1,162,736	4.5	20.8	21,444	農業費	317,928	1.3	5,863	210,400
自動車税環境性能割交付金	31,042	0.1	110.5	573	商工費	329,777	1.3	6,082	121,513
法人事業税交付金	44,454	0.2	皆増	820	土木費	2,020,093	8.2	37,256	1,433,231
地方特例交付金	74,562	0.3	△ 34.1	1,375	消防費	920,902	3.8	16,984	802,255
地方交付税	1,916,883	7.4	△ 2.0	35,352	教育費	2,090,714	8.5	38,558	1,280,441
(うち普通交付税)	1,668,965	6.4	△ 1.2	30,780	災害復旧費	0	0.0	0	0
交通安全対策交付金	9,210	0.0	3.7	170	公債費	1,835,202	7.5	33,846	1,827,783
分担金・負担金	81,494	0.3	△ 31.4	1,503	諸支出金	0	0.0	0	0
使用料・手数料	158,933	0.6	△ 17.4	2,931	前年度繰上 充用金	0	0.0	0	0
国庫支出金	8,920,477	34.4	243.0	164,518					
県支出金	1,273,861	4.9	5.0	23,493					
財産収入	41,627	0.2	△ 13.4	768					
寄附金	160,116	0.6	225.1	2,953					
繰入金	717,942	2.8	14.4	13,241					
繰越金	1,079,757	4.2	△ 10.3	19,914					
諸収入	522,145	2.0	△ 4.4	9,630					
地方債	1,550,703	6.0	△ 17.2	28,599					
合 計	25,905,583	100.0	31.5	477,769	合 計	24,550,593	100.0	452,779	12,522,814

歳 出 内 訳 (性 質 別)									
区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	住 民 1 人 当 額 (円)	一般財源等	うち經常一般財源	經常収支比率(%)		
人件費	3,328,392	13.6	6.7	61,384	3,049,885	3,029,528	26.3	(28.0)	
(うち職員給)	2,183,972	8.9	△ 0.8	40,278	2,002,098	—	—	—	
扶助費	4,579,670	18.7	3.2	84,461	1,355,887	1,354,609	11.8	(12.5)	
公債費	1,835,202	7.5	△ 4.0	33,846	1,827,783	1,807,785	15.7	(16.7)	
物件費	3,069,260	12.5	△ 1.1	56,605	2,319,519	2,158,731	18.8	(19.9)	
維持補修費	101,936	0.4	△ 15.4	1,880	66,307	48,337	0.4	(0.4)	
補助費等	6,931,453	28.2	785.3	127,835	1,027,004	801,546	7.0	(7.4)	
繰出金	1,677,118	6.8	△ 26.6	30,931	1,386,075	1,345,364	11.7	(12.4)	
投資及び出資金	143,535	0.6	皆増	2,647	143,535	1,945	0.0	(0.0)	
貸付金	147,800	0.6	1.9	2,726	2,800	800	0.0	(0.0)	
積立金	736,758	3.0	△ 22.8	13,588	560,466	合 計 10,548,645	91.7	(97.4)	
普通建設事業費	1,999,469	8.1	13.4	36,876	783,553	經常一般財源収入	10,834,322		
(うち補助事業)	396,736	1.6	△ 4.3	7,317	6,200	地方税	7,527,772		
(うち単独事業)	1,580,424	6.4	19.6	29,147	761,948	地方譲与税	220,484		
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0	利子割交付金	5,064		
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0	配当割交付金	26,838		
合 計	24,550,593	100.0	36.0	452,779	12,522,814	株式等譲渡所得割交付金	32,167		
						地方消費税交付金	1,162,736		
						自動車税環境性能割交付金	31,042		
						法人事業税交付金	44,454		
						地方特例交付金	74,562		
						地方交付税	1,668,965		
						交通安全対策交付金	9,210		
						使用料・手数料	4,589		
						財産収入	26,439		
						諸収入	0		

* 經常収支比率は、經常一般財源収入に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えて算出。

* 經常収支比率()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合。

減収補てん債特例分	0 千円
臨時財政対策債	665,003 千円
合 計	665,003 千円

消費税増税に伴う地方消費税交付金引上げ分が充てられた社会保障経費(令和2年度)

●歳入

地方消費税交付金引上げ分 **587,693 千円**
 (地方消費税交付金総額 1,162,736 千円)

全額社会保障経費に充当

●歳出

社会保障経費に係る一般財源 **3,190,552 千円**
 (社会保障経費総額 7,062,935 千円)

社会保障経費一覧

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金引上げ分	その他	
社会福祉	自立支援給付費等事業	1,231,047	911,467	0	0	65,978	253,602
	子育て支援事業	154,214	30,022	0	16,846	22,162	85,184
	児童手当等関係経費	920,779	690,265	0	242	47,541	182,731
	生活保護費	818,142	612,740	0	8,501	40,651	156,250
	その他社会福祉関係経費	753,217	383,723	0	51,996	0	317,498
	小計	3,877,399	2,628,217	0	77,585	176,332	995,265
幼児教育・保育無償化	保育所措置関係経費	987,395	677,445	0	23,597	59,119	227,234
	児童福祉施設一般経費	170,947	4,844	0	17,403	30,700	118,000
	幼児教育関係経費	76,830	57,249	0	0	4,043	15,538
	小計	1,235,172	739,538	0	41,000	93,862	360,772
社会保険	国民健康保険事業	343,857	162,634	0	0	37,414	143,809
	介護保険事業	677,986	37,455	0	0	132,240	508,291
	後期高齢者医療事業	601,184	90,954	0	0	105,339	404,891
	その他社会保険関係経費	2,674	361	0	0	0	2,313
	小計	1,625,701	291,404	0	0	274,993	1,059,304
保健衛生	予防事業	164,712	21,391	0	6,484	28,251	108,586
	健康診査事業	74,422	3,707	0	1,661	14,255	54,799
	その他保健衛生関係経費	85,529	61,396	0	0	0	24,133
	小計	324,663	86,494	0	8,145	42,506	187,518
合計	7,062,935	3,745,653	0	126,730	587,693	2,602,859	

◎都市計画税

●歳入

都市計画税収入 347,316 千円

●歳出

充当対象事業の一般財源 431,838 千円

全額対象事業に充当

(単位:千円)

充当対象事業	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
公園	49,823	2,005	0	0	38,459	9,359
下水道	72,413	0	0	0	58,240	14,173
その他	2,079	0	0	0	1,672	407
都市計画事業 計 A	124,315	2,005	0	0	98,371	23,939
土地区画整理事業 B	357,007	18,421	124,300	0	172,344	41,942
地方債償還額 C	95,242	0	0	0	76,601	18,641
合計(A+B+C)	576,564	20,426	124,300	0	347,316	84,522

◎入湯税

●歳入

入湯税収入 9,099 千円

●歳出

充当対象事業の一般財源 136,792 千円

全額対象事業に充当

(単位:千円)

充当対象事業	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	318,125	0	187,200	30,000	6,713	94,212
消防施設等の整備	31,993	0	14,000	0	1,197	16,796
観光振興	25,341	7,365	0	102	1,189	16,685
合計	375,459	7,365	201,200	30,102	9,099	127,693